

平成17年 3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 小泉 年永
 問合せ責任者 役職名 管理部 経理部長 氏名 中島 正郎
 TEL (03)3230-3911

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績（平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	37,607	8.2	2,748	0.0	3,302	8.7
15年 9月中間期	34,764	2.6	2,747	10.4	3,038	13.9
16年 3月 期	71,738	-	6,091	-	6,660	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	2,074	32.5	19	97	19	96
15年 9月中間期	1,565	5.3	15	07	15	06
16年 3月 期	3,877	-	37	07	37	06

(注) ① 持分法投資損益 16年 9月中間期 561百万円 15年 9月中間期 365百万円 16年 3月期 834百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 103,884,798株 15年 9月中間期 103,914,818株 16年 3月期 103,906,606株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	76,116	32,133	42.2	309	34
15年 9月中間期	72,518	28,900	39.9	278	15
16年 3月 期	74,459	30,888	41.5	297	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 103,876,642株 15年 9月中間期 103,903,448株 16年 3月期 103,892,123株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,083	△2,413	△2,429	5,769
15年 9月中間期	3,199	△2,321	△1,046	6,596
16年 3月 期	6,529	△4,283	△2,071	6,520

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	76,000	7,500	4,600

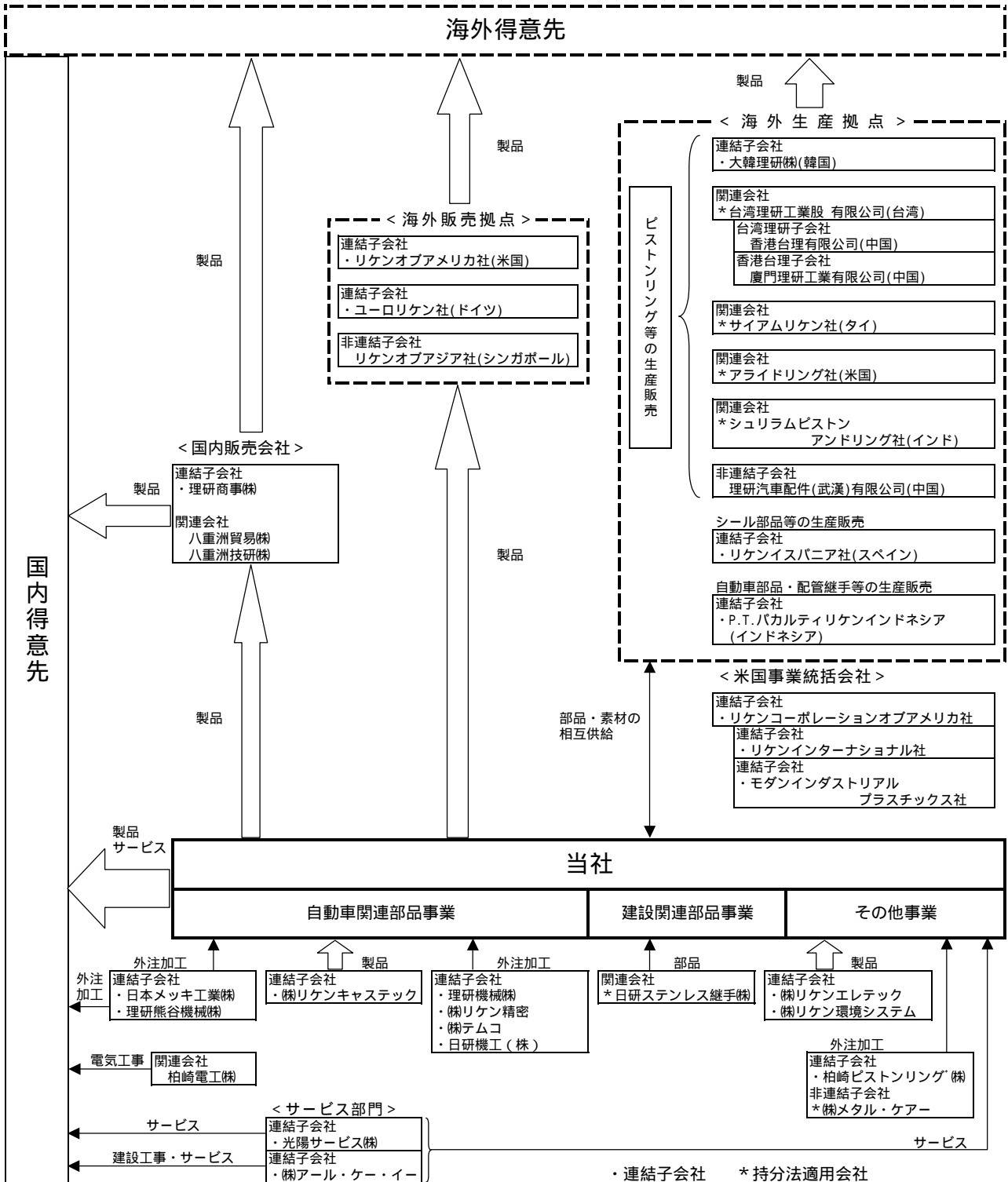
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円01銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社(うち海外10社)及び関連会社8社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
事業の系統図は次のとおりであります。



当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。

〈 経営理念 〉

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。また内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーションの確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2003年度より3ヵ年の中期経営計画「**PLAN2005**」を推進しております。

当社の事業分野である自動車関連部品及び建設関連部品においても、グローバル化等に伴い競争が激化する中、事業環境は厳しさを増しております。中期経営計画「**PLAN2005**」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」ことをメインテーマに掲げ、以下のグループ経営方針に基づき、コア事業の一層の拡充とGlobal Market Leaderとしての地位確立を目指しております。

〈 経営方針 〉

1. グローバル市場対応の強化
2. 技術革新の実現
3. 品質絶対水準の向上
4. グループ収益力の強化
5. ビジネススピードの向上

なお、当社はピストンリング事業の更なる強化策として、柏崎事業所・釧工場のスチール製ピストンリング生産ラインの革新的改善と生産増強を図ることとし、同工場を新・増設することと致しました。国内外の高機能ピストンリングの需要増加に対応し、QCDに優れた革新的な生産ラインを構築するとともに、既存ラインの再編成も行う計画です。

〈 スチール製ピストンリング工場の新・増設概要 〉

場所：新潟県柏崎市

建屋面積：10,510㎡ 投資額（建物）：約14億円

2004年11月着工、2005年5月完成予定、以降生産ライン再編成

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、変化の速いグローバル市場において長期的な企業業績の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識しております。

株主総会、取締役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、監査役の体制を強化し、内部統制の仕組みを整備してまいりました。株主の皆様や投資家の方々に、当社のホームページあるいは決算説明会などを通じて、経営状況についての情報開示を継続的に行っており、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しております。取締役会は少なくとも月1回開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っております。また、監査役は、社外監査役3名を含む5名体制で、取締役の職務執行を監督しております。

また、専門部署による内部監査を実施するとともに、役員及び従業員は倫理規範に基づき、企業倫理の確立に努めると同時に、地域社会やお客様への社会責任を果たすべく、環境・安全・災害等危機管理に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間期における世界経済は、米国においては個人消費や設備投資に支えられ拡大基調で推移し、中国などアジア諸国も引続き景気拡大の動きが見られました。欧州においても、景気は緩やかに回復が進みました。国内経済については、原油・素材価格の高騰など不安定な要因もありましたが、輸出の増加や企業収益の順調な拡大、個人消費の緩やかな改善もあり、総じて堅調に推移しました。

自動車産業においては、ディーゼル車新排気ガス規制特需の減少、小型乗用車の伸び悩みなどにより、国内販売台数は前年同期を下回りましたが、欧米・アジア向けの輸出好調を受け、国内生産台数は512万台と前年同期比3.1%増となりました。建設・住宅産業については、工場建設や分譲住宅の増加により堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社はピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質・技術・価格における総合的な競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。当中間期は、自動車部品の販売が増加したことに加え、電波暗室や海外向け設備の増加もあり、売上高は376億7百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面については、販売価格の低落、鑄造資材費等の高騰の影響を受け、一方で調達費の削減をはじめとした合理化策を強化した結果、営業利益は前年同期比1百万円増の27億4千8百万円となりました。経常利益については、海外の持分法適用会社の業績が好調であったことにより、33億2百万円（前年同期比8.7%増）、中間純利益は20億7千4百万円（前年同期比32.5%増）となり、中間期としては、経常利益、中間純利益ともに過去最高となりました。

① 自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鑄鉄品など、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産好調とともに、海外メーカーとの取引も拡大した結果、増収となりました。カムシャフトや高級鑄鉄品についても、納入先の生産好調、並びに量産機種への採用拡大を受け、同じく増収となりました。その結果として当中間期の当事業部門の売上高は267億1千4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業利益につきましては、販売単価の低下に加え、カムシャフトや高級鑄鉄品等の鑄造資材費が高騰したことによる影響を受け、14億8千3百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

② 建設関連部品事業

建設関連部品事業では、国内建築需要が回復基調にあるものの、市場の競争は相変わらず厳しい状況にあります。当中間期は、配管製品の販売拡大、建設工事関連の受注獲得に努めた結果、売上高は25億3千7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格の高騰の影響を受けましたが、一方でインドネシア子会社への生産移管等による合理化効果が寄与した結果、9千2百万円（前年同期比300.0%増）となりました。

③ その他事業

その他の事業の製品に関しましては、船舶用・建機用ピストンリング、トランスミッション用シールリング、電波暗室、海外向け設備の販売が増加し、売上高は83億5千5百万円（前年同期比18.2%増）となりました。営業利益につきましては増産効果及び製造合理化の進展により、11億7千2百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末総資産は761億1千6百万円（前中間期末比35億9千8百万円増）、負債の部は428億1千3百万円（前中間期末比4億4千4百万円増）、資本の部は321億3千3百万円（前中間期末比32億3千3百万円増）となりました。

当中間期のキャッシュ・フローは営業活動により40億8千3百万円の資金を得、投資活動によるキャッシュ・フローでは設備投資などにより24億1千3百万円の資金を使用しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは16億7千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより24億2千9百万円の資金を使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ7億5千万円減少し、57億6千9百万円となりました。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	31.49%	34.77%	39.85%	42.22%
時価ベースの株主資本比率(%)	43.53%	41.23%	55.16%	56.64%
債務償還年数(年)	8.835	2.863	3.110	2.118
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.85	18.72	17.48	30.02

(注1) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

今後の世界経済は、中東情勢や原油価格・素材価格の高騰など先行き不透明要因が存在するものの、米国、中国などアジア諸国を中心に景気は順調に拡大するものと思われまます。国内経済についても、堅調な輸出や設備投資に加え、個人消費も底堅く推移するものと考えられますが、政治情勢の不透明さに起因する不安要因、円高の懸念などもあることから、足下の経済環境は弱含みに推移することも考えられ、経営環境は楽観できない状況が続くと予想されます。

そうした中でも今後の自動車産業につきましては、世界経済全体の不安要因はあるものの、今後、米国、欧州、中国をはじめとしたアジア地域などでの市場拡大が見込まれ、特に日系メーカーについては、その世界生産規模を一層拡大することが予想されます。そのような背景のもと、お客様からの品質・技術・価格の要求水準は高度化しています。また引続き原材料についても、需給の逼迫、価格の高騰が見込まれる等、経営環境は厳しく、事業基盤の強化のためには一段の経営努力が要求される状況にあります。

なお、本年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社柏崎事業所及び同地区のグループ会社が被災しましたが、現在のところ大きな被害は見られず、通常の操業体制に回復しております。

当社グループとしては、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。同時に一層の合理化活動推進により収益力の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。通期の連結業績につきましては、売上高は760億円、営業利益は65億円、経常利益は75億円、当期純利益は46億円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,643		6,038		6,708	
2 受取手形及び売掛金		17,409		18,649		19,133	
3 有価証券		166		2		2	
4 たな卸資産		7,572		8,316		7,620	
5 繰延税金資産		991		1,011		1,095	
6 その他		567		947		377	
貸倒引当金		△ 27		△ 31		△ 42	
流動資産合計		33,323	46.0	34,934	45.9	34,895	46.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		7,798		7,448		7,664	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,135		12,423		11,813	
(3) 土地		3,644		3,536		3,543	
(4) 建設仮勘定		785		851		780	
(5) その他		1,230		1,236		1,189	
有形固定資産合計		25,594	35.3	25,496	33.5	24,991	33.6
2 無形固定資産		544	0.7	389	0.5	463	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,085		7,963		7,074	
(2) 長期貸付金		45		25		28	
(3) 繰延税金資産		5,212		5,584		5,408	
(4) 保険積立金		947		1,128		977	
(5) その他	※2	873		712		727	
貸倒引当金		△ 107		△ 117		△ 107	
投資その他の 資産合計		13,057	18.0	15,296	20.1	14,108	18.9
固定資産合計		39,195	54.0	41,182	54.1	39,563	53.1
資産合計		72,518	100.0	76,116	100.0	74,459	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		10,405		12,372		11,219	
2 短期借入金	※2	11,339		9,819		10,562	
3 未払法人税等		1,270		1,357		1,620	
4 賞与引当金		1,800		1,862		1,820	
5 その他		4,056		4,935		4,020	
流動負債合計		28,872	39.8	30,346	39.9	29,244	39.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	8,559		7,477		8,242	
2 繰延税金負債		6		4		4	
3 退職給付引当金		4,856		4,680		4,831	
4 役員退職慰勞 引当金		—		225		—	
5 連結調整勘定		68		35		54	
6 その他		7		43		7	
固定負債合計		13,497	18.6	12,466	16.4	13,141	17.6
負債合計		42,369	58.4	42,813	56.3	42,385	56.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,248	1.7	1,169	1.5	1,184	1.6
(資本の部)							
I 資本金		8,573	11.8	8,573	11.2	8,573	11.5
II 資本剰余金		6,604	9.1	6,606	8.7	6,605	8.9
III 利益剰余金		15,875	21.9	19,687	25.9	18,521	24.9
IV その他有価証券 評価差額金		114	0.1	166	0.2	141	0.2
V 為替換算調整勘定		△ 1,289	△ 1.7	△ 1,908	△ 2.5	△ 1,969	△ 2.7
VI 自己株式		△ 978	△ 1.3	△ 992	△ 1.3	△ 983	△ 1.3
資本合計		28,900	39.9	32,133	42.2	30,888	41.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		72,518	100.0	76,116	100.0	74,459	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,764	100.0		37,607	100.0		71,738	100.0
II 売上原価			26,599	76.5		29,531	78.5		54,759	76.3
売上総利益			8,165	23.5		8,076	21.5		16,979	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1		5,417	15.6		5,327	14.2		10,888	15.2
営業利益			2,747	7.9		2,748	7.3		6,091	8.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		22			15			42		
2 受取配当金		94			71			96		
3 持分法による 投資利益		365			561			834		
4 生命保険金及び 配当金		78			43			120		
5 技術料収入		94			113			197		
6 為替差益		45			—			—		
7 その他		127	828	2.4	171	976	2.6	255	1,547	2.2
V 営業外費用										
1 支払利息		174			134			307		
2 たな卸資産廃却損		39			50			175		
3 為替差損		—			29			133		
4 その他		324	538	1.6	208	422	1.1	361	977	1.4
経常利益			3,038	8.7		3,302	8.8		6,660	9.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	29			103			30		
2 貸倒引当金戻入額		—			12			—		
3 その他		0	29	0.1	15	131	0.3	0	30	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産廃却損	※2	41			53			133		
2 役員退職慰労金		380			5			380		
3 貸倒引当金繰入額		0			0			0		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		—			209			—		
5 少額減価償却 資産償却		87			—			87		
6 その他		4	513	1.5	4	272	0.7	39	640	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,553	7.3		3,161	8.4		6,050	8.4
法人税、住民税 及び事業税		1,316			1,190			2,813		
法人税等調整額		△ 436	880	2.5	△ 109	1,081	2.9	△ 783	2,030	2.8
少数株主利益(控除)			107	0.3		5	0.0		143	0.2
中間(当期)純利益			1,565	4.5		2,074	5.5		3,877	5.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I		6,604		6,605		6,604	
II							
1		0	0	0	0	0	0
III		6,604		6,606		6,605	
(利益剰余金の部)							
I		15,220		18,521		15,220	
II							
1		1,565		2,074		3,877	
2		—		—		334	
3		1	1,566	—	2,074	1	4,212
III							
1		883		883		883	
2		28	911	25	908	28	911
IV		15,875		19,687		18,521	

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,553	3,161	6,050
2 減価償却費		1,977	1,947	4,143
3 持分法による投資利益		△ 365	△ 561	△ 834
4 退職給付引当金の増減額		295	△ 171	321
5 役員退職慰労引当金の増加額		—	225	—
6 貸倒引当金の減少額		△ 153	△ 1	△ 137
7 受取利息及び受取配当金		△ 117	△ 86	△ 138
8 支払利息		174	134	307
9 為替差損益		△ 88	97	54
10 連結調整勘定償却額		△ 17	△ 19	△ 36
11 有形固定資産廃却損		41	53	133
12 有形固定資産売却益		△ 29	△ 103	△ 30
13 売上債権の増減額		1,179	450	△ 661
14 たな卸資産の増加額		△ 405	△ 723	△ 594
15 仕入債務の増減額		△ 192	1,178	766
16 未払消費税等の減少額		△ 80	△ 112	△ 83
17 その他		514	109	614
小計		5,285	5,580	9,873
18 利息及び配当金の受取額		117	86	138
19 利息の支払額		△ 183	△ 136	△ 328
20 法人税等の支払額		△ 2,020	△ 1,446	△ 3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,199	4,083	6,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による支出		△ 33	△ 71	△ 207
2 定期預金等の払戻による収入		48	1	75
3 有形固定資産の取得による支出		△ 2,344	△ 1,755	△ 4,077
4 有形固定資産の売却による収入		43	2	49
5 投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 464	△ 356
6 投資有価証券の売却・償還による収入		0	—	160
7 無形固定資産等の取得による支出		△ 24	△ 10	△ 50
8 貸付金の回収による収入		12	2	30
9 その他投資活動による支出		△ 194	△ 164	△ 266
10 その他投資活動による収入		172	47	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,321	△ 2,413	△ 4,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,928	2,952	4,372
2 短期借入金の返済による支出		△ 3,638	△ 3,685	△ 5,809
3 長期借入れによる収入		9,500	—	9,634
4 長期借入金の返済による支出		△ 8,945	△ 807	△ 9,366
5 自己株式の取得による支出		△ 7	△ 7	△ 11
6 配当金の支払額		△ 883	△ 880	△ 883
7 少数株主への配当金の支払額		—	—	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,046	△ 2,429	△ 2,071
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39	8	△ 378
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 128	△ 750	△ 204
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,724	6,520	6,724
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,596	5,769	6,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャステック 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) 新光開発(株)については、 (株)アール・ケー・イーを存 続会社とする吸収合併方式 で解散したため、当中間連 結会計期間より連結の範囲 から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連 結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模 会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)がいず れも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャステック 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー リケンオブアジア社 理研汽车配件(武漢) 有限公司</p> <p>(ハ)非連結子会社について連 結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャステック 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) 新光開発(株)については、 (株)アール・ケー・イーを存 続会社とする吸収合併方式 で解散したため、当連結会 計年度より連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー リケンオブアジア社</p> <p>(ハ)非連結子会社について連 結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模 会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)がいず れも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会 社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份 有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 八重洲貿易(株)他は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰 余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重 要性がないため持分法の適 用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会 社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份 有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアン ドリング社 なお、シュリラムピス トンアンドリング社につ いては、株式追加取得に より、当中間連結会計期 間より持分法適用の関連 会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会 社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份 有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアン ドリング社 なお、シュリラムピス トンアンドリング社につ いては、株式追加取得に より、当連結会計年度よ り持分法適用の関連会社 に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 八重洲貿易(株)他は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰 余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重 要性がないため持分法の適 用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(ニ)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(ニ)持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 同左	(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成15年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成16年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成15年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケニスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>② たな卸資産 主に移動平均法による 原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっ ております。</p> <p>ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)につ いては、定額法を採用し ております。</p> <p>耐用年数及び残存価額 については、主として法 人税法に規定する方法と 同一の基準によっており ます。</p> <p>なお、取得価額が10万 円以上20万円未満の少額 減価償却資産について は、主として取得時に全 額費用処理する方法を採 用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっておりま す。</p> <p>耐用年数については、 主として法人税法に規定 する方法と同一の基準に よっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっ ております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 財務内容評価法によ っております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるた め、下記の基準に基づき 計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破 産更生債権 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、親会社においては、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が12百万円、中間純利益が99百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の内任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間の発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が41百万円、中間純利益が250百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、親会社においては、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が88百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
※1 減価償却累計額 有形固定資産 59,927百万円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		※1 減価償却累計額 有形固定資産 62,068百万円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		※1 減価償却累計額 有形固定資産 60,842百万円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
現金及び預金	32百万円 (100百万円)	現金及び預金	96百万円 (100百万円)	現金及び預金	91百万円 (100百万円)
建物及び構築物	302 (302)	建物及び構築物	333 (333)	建物及び構築物	317 (317)
機械装置及び運搬具	700 (700)	機械装置及び運搬具	797 (797)	機械装置及び運搬具	758 (758)
土地	601 (601)	土地	564 (564)	土地	536 (536)
投資その他の資産その他	99 (—)	投資その他の資産その他	4 (—)	投資その他の資産その他	4 (—)
合計	1,736 (1,604)	合計	1,797 (1,696)	合計	1,708 (1,612)
短期借入金	590百万円 (150百万円)	短期借入金	569百万円 (170百万円)	短期借入金	560百万円 (300百万円)
長期借入金	168 (159)	長期借入金	259 (231)	長期借入金	246 (219)
合計	759 (175)	合計	828 (248)	合計	807 (250)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 ※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 ※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 ※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先	保証額	保証先	保証額	保証先	保証額
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	144百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	142百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	138百万円
※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、215百万円であります。		※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、356百万円であります。		※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、252百万円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運賃 984百万円 役員従業員給与及び手当 1,473百万円 退職給付費用 240百万円 ※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運賃 1,032百万円 役員従業員給与及び手当 1,443百万円 退職給付費用 144百万円 ※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造費及び運賃 2,054百万円 役員従業員給与及び手当 2,894百万円 退職給付費用 464百万円 ※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,643百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △47 〃 現金及び現金同等物 6,596百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,038百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △268 〃 現金及び現金同等物 5,769百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,708百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △188 〃 現金及び現金同等物 6,520百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,208	2,485	7,071	34,764	—	34,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,208	2,485	7,071	34,764	(—)	34,764
営業費用	23,430	2,461	6,124	32,017	(—)	32,017
営業利益	1,777	23	947	2,747	(—)	2,747

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を8百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を0百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を2百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,714	2,537	8,355	37,607	—	37,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	26,714	2,537	8,355	37,607	(—)	37,607
営業費用	25,230	2,444	7,183	34,858	(—)	34,858
営業利益	1,483	92	1,172	2,748	(—)	2,748

- (注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を27百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を3百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を10百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,694	5,114	14,929	71,738	—	71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	51,694	5,114	14,929	71,738	(—)	71,738
営業費用	47,602	5,068	12,976	65,647	(—)	65,647
営業利益	4,092	46	1,952	6,091	(—)	6,091

- (注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を3百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を0百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を1百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,892	5,872	34,764	—	34,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,803	266	3,069	(3,069)	—
計	31,695	6,139	37,834	(3,069)	34,764
営業費用	29,420	5,538	34,958	(2,941)	32,017
営業利益	2,274	601	2,875	(127)	2,747

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を12百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,636	5,970	37,607	—	37,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,034	231	3,265	(3,265)	—
計	34,670	6,201	40,872	(3,265)	37,607
営業費用	32,110	6,048	38,159	(3,301)	34,858
営業利益	2,559	152	2,712	35	2,748

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から親会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を41百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,158	10,580	71,738	—	71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,455	523	5,979	(5,979)	—
計	66,613	11,104	77,717	(5,979)	71,738
営業費用	61,206	10,434	71,641	(5,994)	65,647
営業利益	5,406	669	6,076	15	6,091

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更しました。これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を4百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,933	5,539	9,472
II 連結売上高(百万円)	—	—	34,764
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	15.9	27.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,509	5,796	10,305
II 連結売上高(百万円)	—	—	37,607
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	15.4	27.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,614	10,854	18,468
II 連結売上高(百万円)	—	—	71,738
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	15.1	25.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>29</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,710</td> <td>911</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>319</td> <td>219</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>131</td> <td>69</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,192</td> <td>1,230</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	31	29	1	機械装置及び運搬具	1,710	911	798	有形固定資産その他	319	219	99	無形固定資産	131	69	62	合計	2,192	1,230	962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,571</td> <td>949</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>156</td> <td>88</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>113</td> <td>63</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,841</td> <td>1,102</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,571	949	622	有形固定資産その他	156	88	67	無形固定資産	113	63	49	合計	1,841	1,102	739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,625</td> <td>911</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>286</td> <td>209</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>134</td> <td>82</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,046</td> <td>1,203</td> <td>842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,625	911	714	有形固定資産その他	286	209	76	無形固定資産	134	82	51	合計	2,046	1,203	842
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	31	29	1																																																															
機械装置及び運搬具	1,710	911	798																																																															
有形固定資産その他	319	219	99																																																															
無形固定資産	131	69	62																																																															
合計	2,192	1,230	962																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	1,571	949	622																																																															
有形固定資産その他	156	88	67																																																															
無形固定資産	113	63	49																																																															
合計	1,841	1,102	739																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	1,625	911	714																																																															
有形固定資産その他	286	209	76																																																															
無形固定資産	134	82	51																																																															
合計	2,046	1,203	842																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	271百万円	1年超	691	合計	962	(1) 支払リース料	165百万円	(2) 減価償却費相当額	165	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	233百万円	1年超	506	合計	739	(1) 支払リース料	134百万円	(2) 減価償却費相当額	134	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	251百万円	1年超	591	合計	842	(1) 支払リース料	306百万円	(2) 減価償却費相当額	306																																		
1年以内	271百万円																																																																	
1年超	691																																																																	
合計	962																																																																	
(1) 支払リース料	165百万円																																																																	
(2) 減価償却費相当額	165																																																																	
1年以内	233百万円																																																																	
1年超	506																																																																	
合計	739																																																																	
(1) 支払リース料	134百万円																																																																	
(2) 減価償却費相当額	134																																																																	
1年以内	251百万円																																																																	
1年超	591																																																																	
合計	842																																																																	
(1) 支払リース料	306百万円																																																																	
(2) 減価償却費相当額	306																																																																	

有価証券

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	279	488	209
(2) 債券	—	—	—
合計	279	488	209

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,789
非上場その他	3

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	283	589	306
(2) 債券	—	—	—
合計	283	589	306

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,620
非上場その他	3

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 社債	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	281	546	264
(2) 債券	—	—	—
合計	281	546	264

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,620
非上場その他	3

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 278.15円	1株当たり純資産額 309.34円	1株当たり純資産額 297.07円
1株当たり中間純利益 15.07円	1株当たり中間純利益 19.97円	1株当たり当期純利益 37.07円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15.06円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37.06円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,565	2,074	3,877
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,565	2,074	3,852
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)	—	—	25
期中平均株式数(千株)	103,914	103,884	103,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権(千株)	18	71	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,970個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,849個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,970個)。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	33,570	107.7
建設関連部品事業	2,464	105.4
その他事業	8,362	109.2
合計	44,397	107.9

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	27,119	102.2	5,683	106.4
建設関連部品事業	2,623	103.3	528	116.1
その他事業	8,142	110.5	1,104	84.3
合計	37,885	104.0	7,316	103.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	26,714	106.0
建設関連部品事業	2,537	102.1
その他事業	8,355	118.2
合計	37,607	108.2

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	5,052	14.5	5,332	14.2

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。